

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いたします。

第83期報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



人工芝

グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され学校や市民グラウンドなどに採用されました。

（静岡県）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第83期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られましたものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の動向や近隣諸国の情勢不安等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる2020年3月期を最終年度とする新たな「中期経営計画」(4ヵ年)を策定し、「基盤事業の進化と総合」「グローバル展開の拡大」「新規事業創出」などにより拡大基調を継続するための諸施策を推進しております。

国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新分野の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を発揮し新たな需要を創造するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」を広島・名古屋・仙台にて開催し、住環境における騒音対策や工場の安全対策など、公共分野で培ってきた技術を活かして民間分野での課題解決のご提案を行うなど積極的な事業活動を進めました。また、原材料価格の変動に対応した戦略的購買を行うとともに生産性の向上によるコストダウンに取り組んでまいりました。

一方、海外におきましては、グローバル化に対して積極的に取り組むべくドイツ・デュッセルドルフで開催されました「Kメッセ2016(国際プラスチック・ゴム専門見本市)」、道路交通インフラの展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材の展示会「Architect'16」に出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当期の連結業績は、売上高は678億2千6百万円(前期比3.3%減)、営業利益は99億6百万円(前期比2.5%増)、経常利益は設立以来初めて100億円を超える101億9千8百万円(前期比3.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は65億7千6百万円(前期比3.9%増)となりました。(前連結会計年度より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前期の経営成績には

当該子会社の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヵ月間の業績が反映されております。)

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして普通配当18円に特別配当2円を加えた1株につき20円とさせていただきます。この結果、中間配当金18円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき38円(8期連続の増配)となり、連結配当性向としましては25.7%となりました。

今後の経済情勢は、企業収益の改善が引き続き安定して推移すると思われるものの、個人消費には力強さが感じられず原材料価格の高騰や地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピードカ”をキーワードに「経営ビジョン2020」の3rdステージとなる「中期経営計画」の諸施策をスピードを上げて遂行してまいります。その一環として、国内におきましては、積水樹脂グループの“総合力”を最大限発揮するとともに次なる事業の基盤を早期に構築すべく本年4月1日付にて組織を再編いたしました。また、顧客ニーズに基づいた製品開発や生産性向上への設備投資などを積極的にに行い、引き続き収益性を重視した事業活動に取り組んでまいります。

一方、海外におきましては、アジア・オセアニアと欧州に特化し、グローバル戦略・M&A戦略を強力に推し進め「経営ビジョン2020」の実現に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

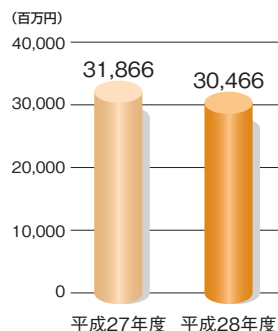
また、当社は、昨年6月より社外役員比率を高め取締役会の監督機能強化に取り組んでおり、引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」・「国連生物多様性の10年日本委員会」などへの支援活動を継続し企業としての社会的責任を果たすとともに、社会的課題の解決に向けて減災・防災、交通災害や地球温暖化に対応した製品開発を強化するなどCSV(共有価値の創造)を積極的に推進してまいります。

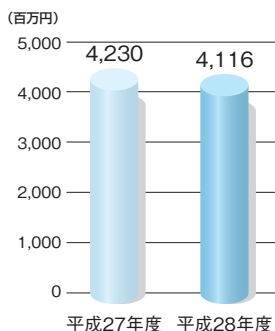
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公共部門

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



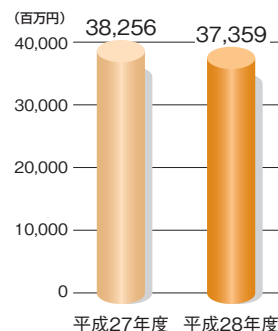
交通・景観関連製品：交通安全用品及び路面標示材は、高速道路の逆走防止対策や通学路・生活道路の安全対策に車線分離標「ボールコーン」並びに「ジスライン」が採用され順調に推移するとともに、鉄道分野への展開を強化しました。また、遮熱性舗装が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すとともに、コンクリート剥離防止対策用製品が構築物のメンテナンス工事増加を背景に売上伸長に寄与しました。一方、防護柵は、樹脂ネット防風・防雪柵が眺望性・景観性を評価され寒冷地にて採用となったものの、全国的に防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。また、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の工事が繰り延べられ低調裡に推移しました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され学校や市民グラウンドなどに採用され大きく売上を伸ばし、また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けにも売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、市町村が管理する施設や企業の厚生施設向けに前年を上回る成績を収めるとともに、フィールドホッケー専用人工芝も東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして公認ホッケー場に採用され好評を博しました。

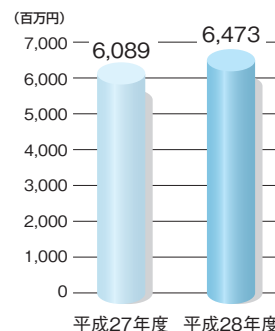
事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通・景観関連製品	路面標示材、遮熱性舗装、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯等
	スポーツ施設関連製品	人工芝（校庭、サッカー・フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス）、人工芝フィールド高速排水システム等

民間部門

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年を下回る実績となりました。防音めかくし塀は、住環境における騒音対策ニーズの高まりを受け保育園や商業施設に採用され大幅に売上伸長するとともに、自転車置場製品は、集合住宅向けに堅調な成績を収めました。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、車道の一部を憩いの場とするパークレット事業の社会実験に「オレンジウッドデッキ」が神戸市にて採用されましたが、大型特注物件減少の影響等により売上減となりました。一方、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設の新規用途に採用され、前年並みに推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建て替えに伴う仮設資材用途に加え、小売店及び各種施設の内装材への展開等により順調な伸びを示しました。

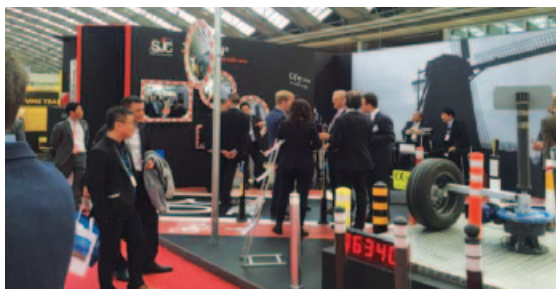
総合物流資材関連製品：ストレッチ包装機は、人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しましたほか、包材関連製品は、重梱包用バンドが帯鉄の代替品や輸出梱包向けに採用され売上を伸ばしました。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。デジタルピッキングシステム製品は、OA周辺機器メーカー向けの大型物件や海外向けに採用され大きく売上を伸ばしました。

アグリ関連製品：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばすとともに、農業支柱は、栽培ニーズに対応した製品提案が功を奏し、前年を上回る成績を収めました。

事業分野区分	主要営業品目	
民間部門	住建関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品	農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等

○ トピックス ○

■ インタートラフィック・アムステルダム2016への継続出展



2016年4月にオランダで開催されました世界最大の道路交通インフラの展示会にポールコーンや弾性車止め等を継続して出展し、来場者から高い評価をいただきました。

■ SJCグループフェアの開催



当社グループの幅広い製品群のご紹介を行なうべく広島、名古屋、仙台の3箇所で開催し多くの方にご来場いただきました。

「まち・暮らし」における課題（交通事故、減災防災など）に対する課題解決に向けた製品・技術をトータルで提案し、好評をいただきました。

製品紹介

〈公共部門〉

■ 交通安全製品・路面標示材・遮熱性舗装



(高速道路合流地点)



(私鉄構内)



(通学路)



(遮熱性舗装)

高速道路の逆走対策や通学路・生活道路の安全対策に「ポールコーン」「ジスライン」が採用されるとともに、鉄道分野への展開も強化しております。また、遮熱性に優れた舗装がヒートアイランド対策として好評を博しております。

■ シェルター



(兵庫県)

シェルター製品は、景観に配慮した意匠性の高さが評価され、駅前整備事業やバス停に採用されました。

〈民間部門〉

■ 防音めかくし塀



防音めかくし塀は、住環境における騒音対策ニーズの高まりを受け商業施設に採用されました。

(群馬県)

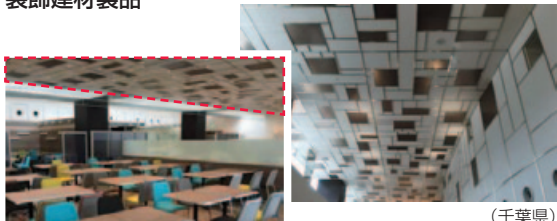
■ 人工木製品



(兵庫県)

人工木製品は、車道の一部を憩いの場とするパークレット事業の社会実験に「オレンジウッドデッキ」が神戸市にて設置されました。

■ 装飾建材製品



(千葉県)

装飾建材製品は、軽量性や施工性が評価され宿泊施設の天井・壁面装飾などに採用されました。

■ アルミ樹脂積層複合板



(東京都)

アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替えに伴う仮設資材用途に加え、小売店及び各種施設の内装材への展開等により順調な伸びを示しました。

■ ストレッチ包装機



ストレッチ包装機は、人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動・半自動機の製品が好評を博しました。

■ 組立パイプシステム製品



(山梨県)

葉物野菜の育苗作業の省力化・効率化への対応として組立パイプシステムを活用した提案を行いました。

■ 農業支柱

農業支柱は、栽培ニーズに対応した製品提案が功を奏し前年を上回る成績を収めました。



(長崎県)

社会貢献活動

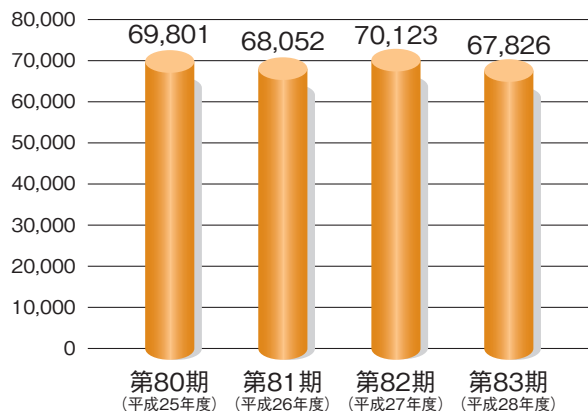
■ 森林保全活動・琵琶湖ヨシ刈り活動の実施



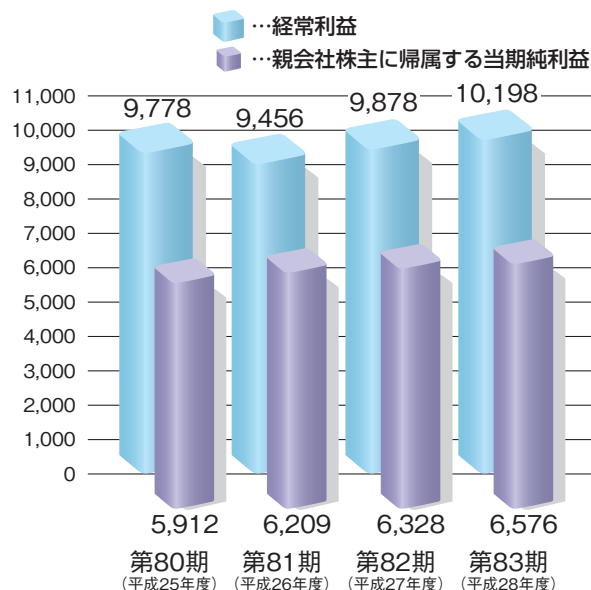
(滋賀県)

当社グループの各事業所において森林保全活動を行なうとともに、琵琶湖の水質保全に大きく寄与するヨシ刈り活動に参加するなど、従業員が地域と密着した社会貢献活動に取り組んでおります。

■ 売上高推移 (単位：百万円)



■ 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位：百万円)



連結貸借対照表

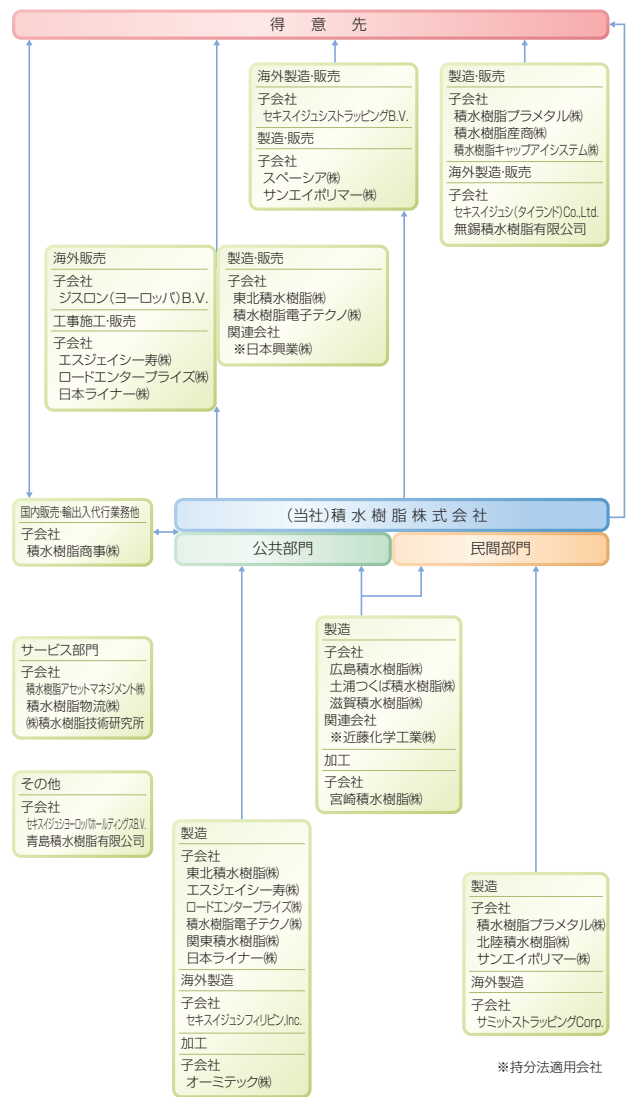
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,407	流動負債	25,591
現金及び預金	33,463	支払手形及び買掛金	15,454
受取手形及び売掛金	27,464	短期借入金	1,750
たな卸資産	7,313	未払金	1,303
繰延税金資産	525	未払法人税等	2,122
その他	1,683	賞与引当金	865
貸倒引当金	△ 42	役員賞与引当金	110
固定資産	48,767	その他	3,986
有形固定資産	15,341	固定負債	4,374
建物及び構築物	4,750	役員退職慰労引当金	94
機械装置及び運搬具	2,826	退職給付に係る負債	2,769
土地	7,389	繰延税金負債	1,387
その他	375	その他	122
無形固定資産	163	負債合計	29,966
投資その他の資産	33,262	(純資産の部)	
投資有価証券	14,563	株主資本	84,131
繰延税金資産	209	資本金	12,334
その他	18,638	資本剰余金	13,213
貸倒引当金	△ 148	利益剰余金	60,545
資産合計	119,175	自己株式	△ 1,962
		その他の包括利益累計額	4,007
		その他有価証券評価差額金	4,149
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	19
		退職給付に係る調整累計額	△ 161
		非支配株主持分	1,069
		純資産合計	89,208
		負債及び純資産合計	119,175

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社12社、関連会社3社、その他の関係会社1社の39社／平成29年3月31日現在）においては、公共部門、民間部門の2部門に関係する事業を主として行っており、

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	67,826
売上原価	46,426
売上総利益	21,399
販売費及び一般管理費	11,493
営業利益	9,906
営業外収益	531
受取利息	86
受取配当金	216
持分法による投資利益	91
その他の	137
営業外費用	239
支払利息	91
その他の	148
経常利益	10,198
特別利益	208
投資有価証券売却益	165
関係会社清算益	43
特別損失	465
関係会社株式評価損	239
減損損失	175
固定資産売却及び除却損	51
税金等調整前当期純利益	9,940
法人税、住民税及び事業税	3,237
法人税等調整額	△ 66
当期純利益	6,769
非支配株主に帰属する当期純利益	192
親会社株主に帰属する当期純利益	6,576

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109
現金及び現金同等物の増減額	5,853
現金及び現金同等物の期首残高	27,110
現金及び現金同等物の期末残高	32,963

○ 株式の概況 ○

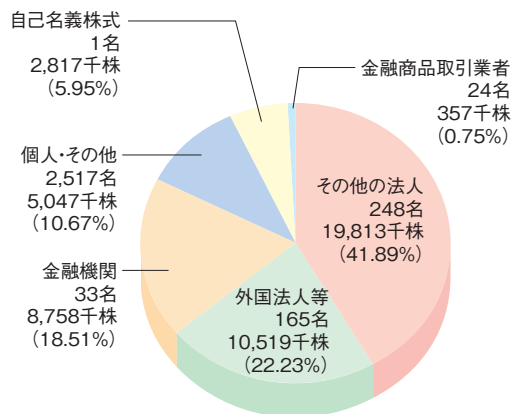
(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,817,045株を含む)
単元株式数	100株
株主数	2,988名

■ 大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,426
第一生命保険株式会社	1,333
積水化成工業株式会社	1,266
積水ハウス株式会社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	804
樹栄会持株会	713
タキロン株式会社	620
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	595
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	581

■ 所有者別分布状況



○ 役員 ○

(平成29年6月29日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	福井 彌一郎	常務執行役員	中野 輝雄
代表取締役社長 兼 COO兼社長執行役員	馬場 浩志	専務執行役員	石塚 昇
取締役 兼常務執行役員	浜田 潤	執行役員	山田 俊彦
社外取締役	涌井 史郎	執行役員	小山 智久
社外取締役	榊田 和彦	執行役員	高林 周一郎
社外取締役	入江 梅雄	執行役員	森山 弘雄
取締役 兼執行役員	柴沼 豊	執行役員	福本 博行
取締役 兼執行役員	林 和良	執行役員	菊池 友幸
取締役 兼執行役員	佐々木 英至	執行役員	佐々木 克嘉
常勤監査役	河原林 隆		
常勤監査役	早川 直樹		
社外監査役	長沼 守俊		
社外監査役	佐々木 茂夫		
社外監査役	大仲 土和		

○ 会社の概要 ○

(平成29年3月31日現在)

■ 設立年月日	昭和29年11月26日
■ 資本金	12,334百万円
■ グループ従業員数	1,400名
■ 事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東支店（東京都港区）
 近畿・北陸支店（大阪市）
 中部支店（名古屋）
 九州支店（福岡）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 広島東城工場（広島県庄原市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

■ 連結対象子会社	28社
■ 持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。